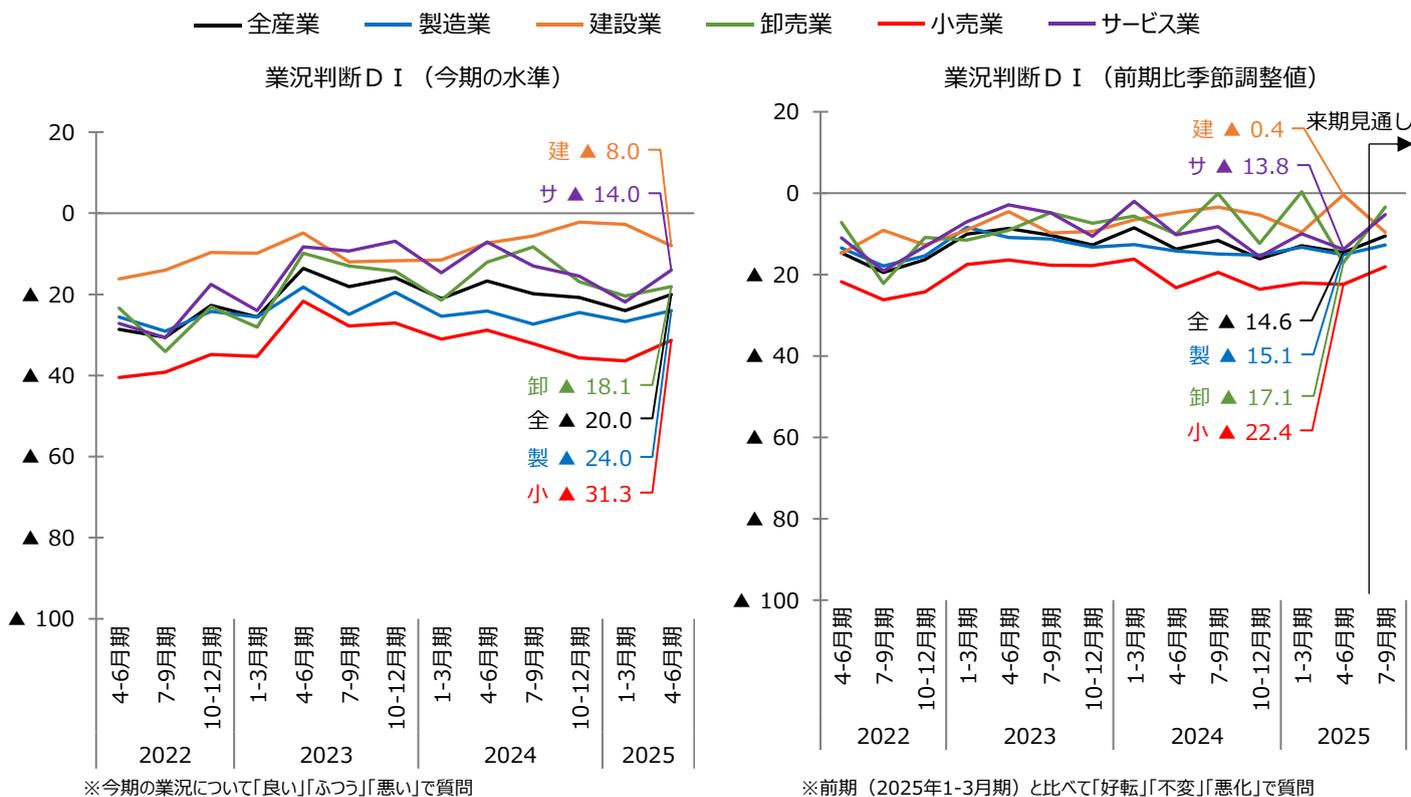


第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 九州・沖縄



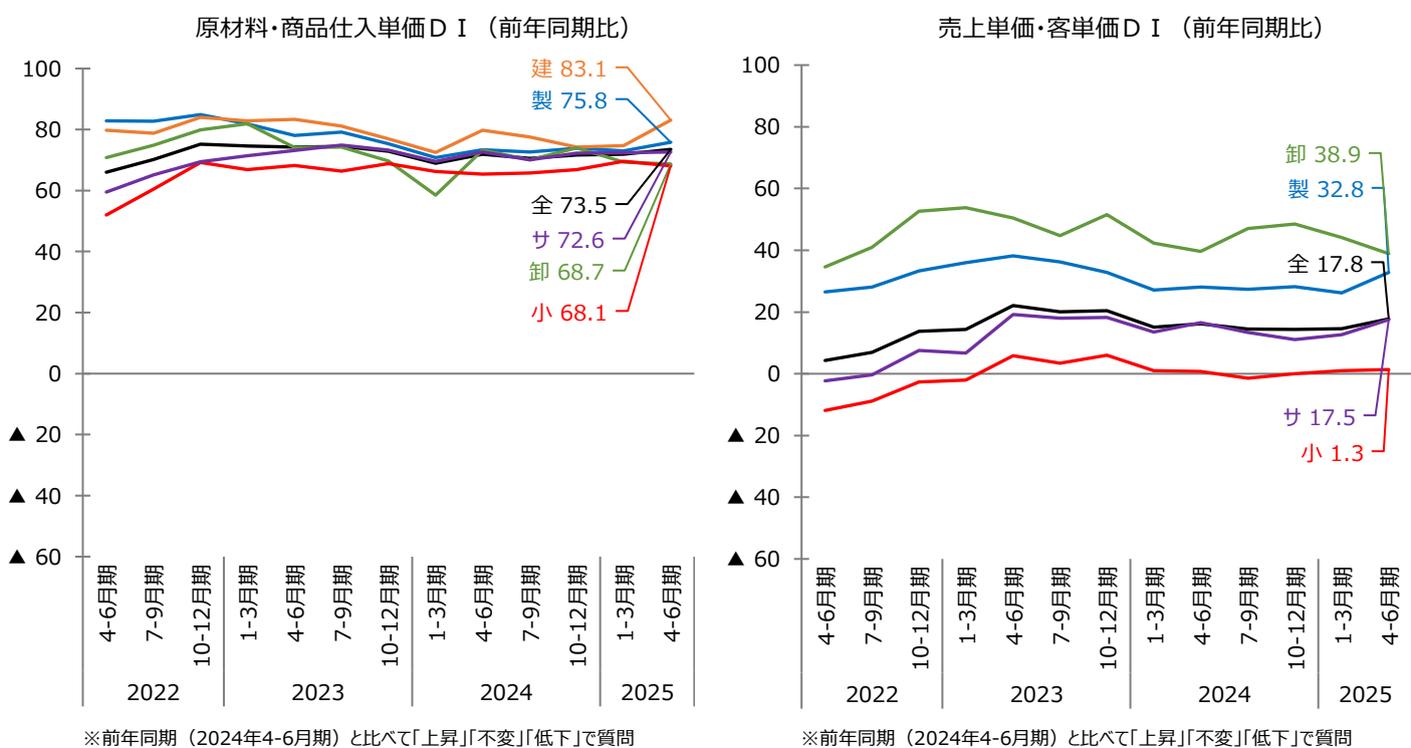
1. 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より4.0ポイント増の▲20.0と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、小売業、製造業、卸売業で上昇し、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.6ポイント増の73.5と3期連続して上昇した。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業で上昇し、小売業、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.2ポイント増の17.8と2期連続して上昇した。産業別にみると、製造業、サービス業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業
 今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、九州・沖縄：2,763企業

※本資料の集計対象の都道府県は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 九州・沖縄

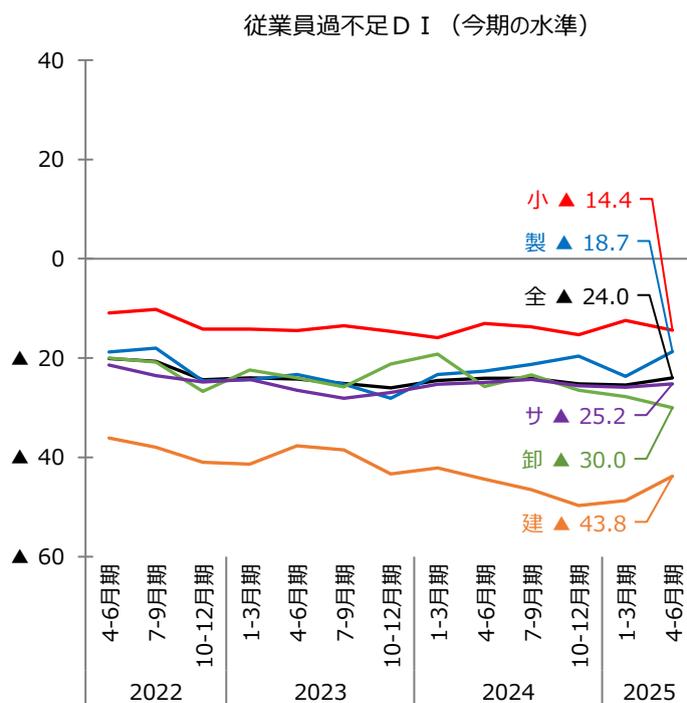
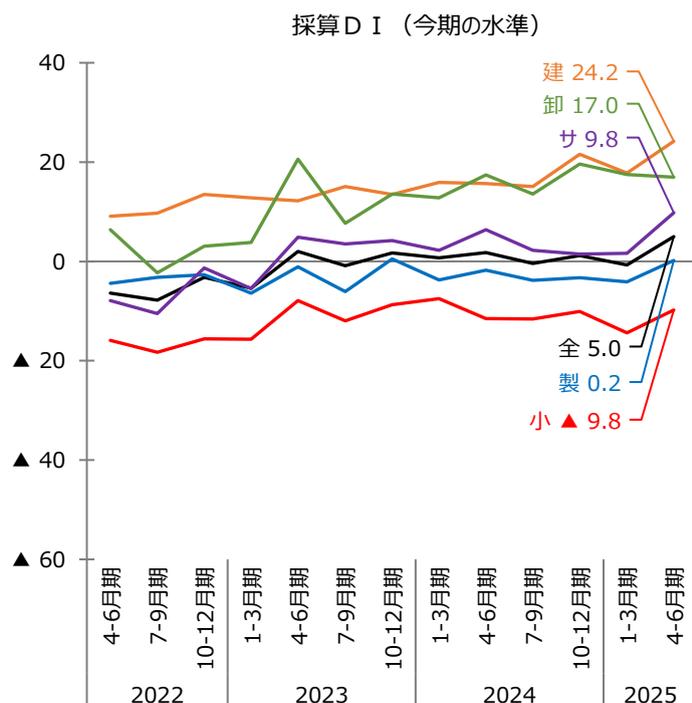


3. 採算

採算DIは、全産業で前期より5.7ポイント増の5.0と2期ぶりにマイナスからプラスに転じた。産業別にみると、サービス業、建設業、小売業、製造業で上昇し、卸売業で低下した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.4ポイント増の▲24.0と4期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、建設業、サービス業で上昇し、卸売業、小売業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 九州・沖縄の中小企業の声

| | 業況判断の背景 | 業種 |
|-----|---|--|
| 現状 | 米国関税やウクライナ情勢等により、原材料費が高騰。価格転嫁しているものの、すべてを転嫁できるわけではなく、利益率が低下している。当社の顧客も賃上げよりも物価高騰の割合のほうが高く、財布のひもが固い。 | 製造業 その他のパン・菓子製造業 |
| | 工事（工事受注）はあるが、大工（職員）が不足しているため、受注対応できない状況である。また工事を他の業者に頼むと、請負単価を高く設定される傾向にあり、利潤に繋がらない。 | 建設業 一般土木建築 工事業 |
| | 人口減、若手人口が年々減少し、同業社間やメーカーのネット等による直販拡大で、衣料品卸売の環境悪化が続いており厳しい状況。事業の多様化で本業をカバーしているが、我慢比べ。 | 卸売業 婦人・子供服 卸売業 |
| | 米の価格が上がり続けており、米不足も心配。原料の値上げが止まらず、人件費、光熱費も上昇し、利益が出せない。 | 小売業 その他の各種商品小 売業（従業者が常時 50人未満のもの） |
| | このまま仕入価格が上がり続け、人件費も上がり続ける状況になれば、運営は難しい。メニュー価格に乘せる金額にも限度がある。仕入値も下げられる部分を下げてもらっているが追いつかないのが現実。 | サービス業 食堂、レストラ ン（専門料理 店を除く） |
| 見通し | 県内で大手建売ハウスメーカーの参入で建築様式が輸入物、洋風化、和風化の需要増で、沖縄県の伝統的な意匠の採用が少なくなり民間工事は減少している。ホテル新築等での採用は微増だが直ぐに頭打ちになる。 | 製造業 粘土かわら製 造業 |
| | 4月に高卒新卒が1名入社し、現場の若手が増え活発になっている一方で、熟練技術者がいよいよ定年退職し若手の技術力が試されている。大きな案件もあり、今後も安定した技術で工事を納めていけるよう尽力したい。 | 建設業 一般管工事業 |
| | 製造が追いついておらず、納期の長期化、在庫の不足により機会損失が大きい。このことによる顧客離れに加え、新商品開発にも大きな遅れが生じており、先々の需要が心配される。 | 卸売業 陶磁器・ガラス 器卸売業 |
| | 物価上昇により消費が食料品中心となり、衣料品、身の回り品を節約する傾向にある。特に高額品を控える傾向で、売上減が止まらない。同業店の進出計画が決まり、より一層厳しくなると予想される。 | 小売業 婦人服小売業 |
| | 物価高騰によりガソリン資材、工場消耗品の上昇が高止まりせず、今後将来的にも採算性の維持が厳しく事業の縮小や不採算部門が撤退する選択肢も視野に入ってくる可能性がある。 | サービス業 その他の技術 サービス業 |

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。